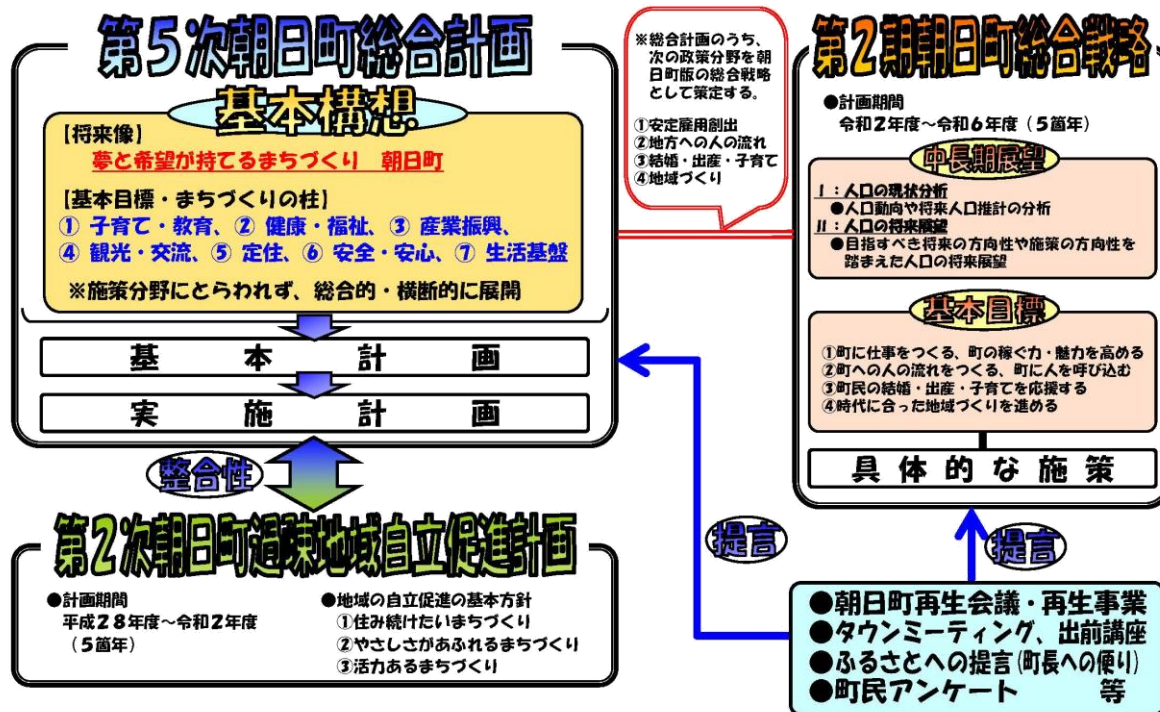


第2期朝日町総合戦略（概要版）

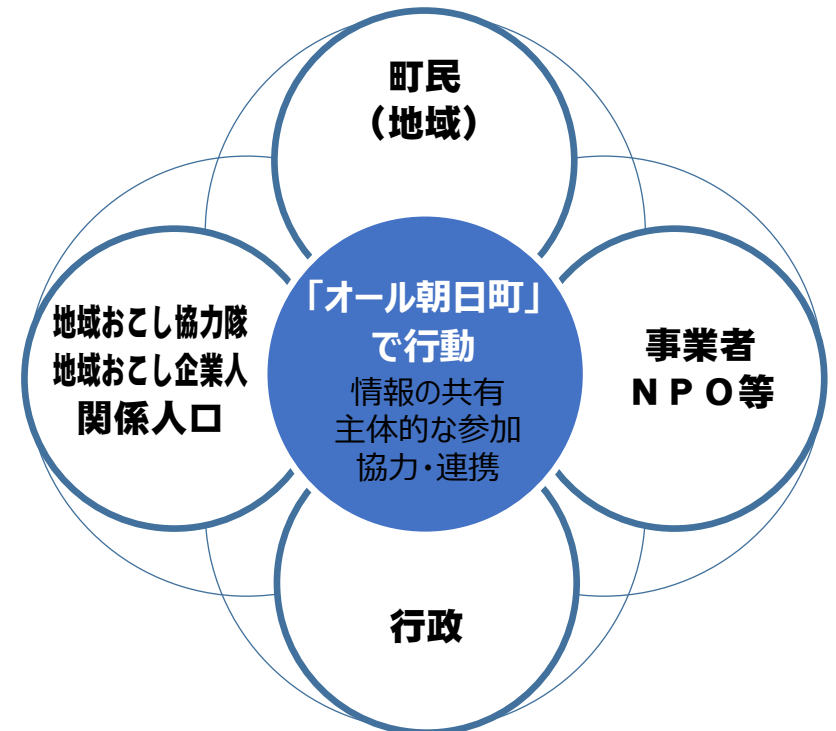
（1）位置付け、計画期間、推進体制

- 第2期総合戦略は、現行の第1期総合戦略に引き続き、まち・ひと・しごと創生法に基づき、朝日町人口ビジョンを踏まえつつ、朝日町の創生に向けた目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめるものとする。
- 第2期総合戦略は、第5次朝日町総合計画における、主に産業振興、移住・定住対策、子育て支援等の施策・事業との整合を図り、今後の5年間に集中的に取り組む内容を位置付けるものとする。
- 第2期総合戦略の計画期間は、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間とする。
- 町民はもとより、地域、事業者、地域おこし協力隊、地域おこし企業人、関係人口、そして行政の「オール朝日町」で英知を結集し、町民総参加と協力のもと、町民一人ひとりが活躍し、輝けるまちづくりを進めていく。

第5次朝日町総合計画・第2期朝日町総合戦略等 イメージ図



【 推進体制 】



(2) 目指すべき方向性

【基本コンセプト】

- 地方創生の機会を捉えて、町全体で危機感を共有し、町民一人ひとりが気概を持ち、「オール朝日町」でまちづくりに取り組むことで、新たに生まれ変わる朝日町を目指す。
- 「ここまでやらなければ、町は変わらない」、「朝日町を再生する」を本戦略が目指す基本コンセプトとし、キャッチフレーズは、「**変えるんです “朝日町”**」を継続するとともに、「**変わってきているんです “朝日町”**」を追加する。

【基本的視点】

- 基本的な視点は、次のとおりとする。
 - ① 若者の就労と結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する
 - ② 人口流出に歯止めをかける
 - ③ 人口減少、超高齢社会を見据えたまちづくりに取り組む
 - ④ 新しい時代の流れを力にする
 - ⇒ Society 5.0（超スマート社会）の実現に向けた未来技術を活用
 - ⇒ SDGs（持続可能な開発目標）の視点に目配りした、持続可能なまちづくり

(3) 基本目標

- 基本目標は、第1期総合戦略に掲げた基本的な枠組みを踏まえながら、次のとおりとする。
 1. 町に仕事をつくる、町の稼ぐ力・魅力を高める
 2. 町への人の流れをつくる、町に人を呼び込む
 3. 町民の結婚・出産・子育てを応援する
 4. 時代に合った地域づくりを進める

(4) 総合戦略の推進にあたって

- 「朝日町総合計画・総合戦略検証委員会」による推進体制を踏まえつつ、取組みの着実な実施と実効性をより一層高めていくため、次の点に留意して本戦略の推進を図るものとする。
 - ① 行政、住民、各種組織、民間事業者等の参加と連携による推進
 - ② 全庁体制による総合的・横断的な推進
 - ③ 県や周辺市町との連携による推進
 - ④ 地域経営の視点での取組み

(5) 基本目標における方向性、施策、KPI等

※ 第1期(現行)総合戦略を修正することを基本とする。(ブラッシュアップする。)

基本目標・数値目標	基本的方向	具体的な施策	主な重要業績評価指標(KPI)
<p>基本目標1 町に仕事をつくる、町の稼ぐ力・魅力を高める ⇒農林漁業が町の特性(強み)であり、UIJターン者や移住者にとっても農林漁業が雇用の受け皿となるよう、産業基盤の強化を図る。 ⇒成長著しい観光産業を雇用創出の基盤産業として育成していく。 ⇒Society 5.0の実現に向けた技術を活用するなど、新しい時代の流れを積極的に取り入れる。</p> <p>■新規雇用創出数(年間) [現状] 25人 ⇒ [目標] 35人</p> <p>■就業者数 [現状] 4,624人(H27) ⇒ [目標] 4,700人</p> <p>■宿泊者数(年間) [現状] 69,171人 ⇒ [目標] 75,000人</p>	<p>(1)雇用の受け皿となる農林漁業の活性化 ⇒通年雇用ができる産業への転換を推進する。 ⇒農林漁業者と中小企業者が連携する農工商連携を推進する。 ⇒新規就業者、雇用就業者等を幅広く地域の農林漁業の担い手として育成し、その受入れを促進する。</p> <p>(2)朝日町の強みを活かした観光の基盤産業化 ⇒観光客に対応するツアー商品の開発を進める。 ⇒ヒスイ海岸と舟川桜並木を朝日町の「2大景勝地」として更に売り出す。 ⇒地域の豊かな自然環境や産業、歴史文化等を活かした体験を進める。</p> <p>(3)産業の集積と新産業の創出 ⇒ワンストップ対応した窓口と庁内関係部局との連携を密にし、企業誘致体制の強化を図る。 ⇒既存の企業に対する人材確保・雇用拡大、人材育成に関する支援の充実を図る。</p> <p>(4)起業・就業の支援 ⇒地域の賑わい創出等につながる、若者等による起業や店舗開設等の取組みを支援する。</p>	<p>①農林漁業の通年経営の推進 ●6次産業化、複合経営化 ●地域ブランド構築・自立支援 ●地域おこし協力隊、地域おこし企業人活用</p> <p>②農工商等連携や農福連携の推進 ●地産地消の推進 ●ふるさと納税の活用</p> <p>③農業の経営基盤強化、担い手確保・育成 ●新規就業者等研修宿泊施設の運用</p> <p>④林業の成長産業化 ●地場産木材の利用促進</p> <p>⑤漁業の持続的発展 ●漁業の担い手の育成</p> <p>①広域観光の展開・連携、観光客に対応する商品開発と環境整備 ●訪日外国人旅行者対応ツアー商品の開発 ●観光・交通事業者等と連携し、町内観光地を繋ぐ新たな交通手段の構築等による観光客の受入体制を整備</p> <p>②町の特性を打ち出した観光の提供 ●2大景勝地の魅力アップ</p> <p>③交流の促進 ●農林漁家での民泊交流の推進</p> <p>①企業誘致の推進 ●企業誘致体制の強化 ●新工業団地の整備 ●サテライトオフィスの誘致</p> <p>②既存企業の支援・育成 ●人材確保・雇用拡大の支援</p> <p>①人材の育成、立ち上げ支援 ●町内全域における店舗等整備に対する助成の拡充</p>	<p>■6次産業化法計画認定数(累計):4件 ■ふるさと納税額(年間):60,000千円 ■認定新規就農者数(累計):10人 ■新規就農者等研修宿泊施設修了者数(累計):8人 ■農業インターンシップ参加者数(累計):83人</p> <p>■観光入込客数(年間):39.0万人 ■ヒスイ海岸周辺の来訪者数(年間):19.0万人 ■舟川桜並木の来訪者数(年間):6.0万人 ■民泊体験者数(年間):300人</p> <p>■新規企業立地件数(累計):4件 ■新規工業用地造成面積(累計):60,000㎡ ■雇用創出奨励金交付事業所数(年間):20事業所</p> <p>■起業・開店数(累計):10件(まちなか)3件(郊外)</p>

基本目標・数値目標	基本的方向	具体的な施策	主な重要業績評価指標（KPI）
<p>基本目標2 町への人の流れをつくる、町に人を呼び込む ⇒働く場の確保と合わせて、若者や子育て年代が、戻ってきたくなる、移り住みたくなるまちづくりを進めていく。 ⇒移住者の呼び込み、移住の定着に結び付けていく。 ⇒「朝日町でのしごと」や「朝日町ファン」といった、町に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大を図り、まちづくりの担い手として地域外の人材も呼び込む。</p> <p>■若者の転入者数（年間） [現状] 100人 ⇒ [目標] 120人</p> <p>■転出超過数（年間） [現状] 72人 ⇒ [目標] 70人以下</p>	<p>(1)町の魅力のアピール強化 ⇒町ウェブサイトをはじめとする情報発信を強化し、町の魅力を積極的に伝えていく。 ⇒当町での魅力的な暮らし方、働き方の提案を、移住検討者に向けて効果的にアピールしていく。 ⇒ふるさとに対する愛着や誇りを高める。 ⇒朝日町という「地域」と継続的に繋がりを持つ機会を提供する。</p> <p>(2)転入者が安心できる受入体制の充実 ⇒移住検討者に対し各種相談にきめ細かく対応するワンストップの窓口を設置し、情報提供・相談の総合的な支援体制を整える。 ⇒空き家情報の提供、良質な空き家の確保、空き家を活用したお試し移住などの取組みを進める。</p> <p>(3)戻ってきたくなる、移り住みたくなる環境の整備 ⇒U I J ターンの総合的な支援を図る。 ⇒若者の起業に対する支援の充実や若者の移住を促進していく。 ⇒地域おこし協力隊制度及び地域おこし企業人交流プログラムを活かして、地域が必要とする外部人材等の受入れを進める。</p>	<p>①情報発信体制の強化 ●情報発信ツール（機能）の充実・強化 ●移住関連情報の充実 ●町と住民等との情報共有</p> <p>②ふるさと教育の推進 ●ふるさとチャレンジ検定等を通じた郷土学習の推進</p> <p>①総合的な案内・相談、支援の体制整備 ●総合的な情報提供システムの充実 ●定住サポート事業等の推進</p> <p>②受入体制の構築 ●お試し移住体験の推進 ●空き家・空き地利活用の推進</p> <p>①若者の就職、転職等の機会創出、企業での採用の促進 ●移住希望者への仕事・暮らし情報の提供と相談支援 ●U I J ターン採用の企業に対する助成</p> <p>②地方でのまちづくりに関心ある外部人材等の受入れ促進 ●地域おこし協力隊及び地域おこし企業人の活用 ●地域おこし協力隊の任期後の起業・就業、定住等の支援</p> <p>③移り住みたくなる環境づくり ●お試し住宅の整備</p>	<p>■町ホームページのアクセス回数（セッション数）（年間）：28万回</p> <p>■出前講座・タウンミーティング参加者数（年間）：550人</p> <p>■町内の児童生徒に占めるふるさと教育事業参加者の割合（年間）：40.0%</p> <p>■移住体験ツアー参加組数（年間）：50組</p> <p>■相談者が実際に朝日町に転入してきた組数（年間）：5組</p> <p>■空き家マッチング件数（累計）：200件</p> <p>■U I J ターン就職者数（累計）：10人</p> <p>■地域おこし協力隊の定着人数（累計）：13人</p> <p>■地域おこし企業人の派遣人数（累計）：5人</p> <p>■空き家を活用した移住お試し住宅の利用世帯数（累計）：20世帯</p>

基本目標・数値目標	基本的方向	具体的な施策	主な重要業績評価指標（KPI）
基本目標3 町民の結婚・出産・子育てを応援する ⇒朝日町が目指す「子育て応援日本一のまち」に向け、官民挙げて、町民の結婚・出産・子育てを幅広く応援していく。 ⇒小さな町の特性を活かした就学前から高校生世代に至るまでの教育環境や学習機会の総合的な充実を図っていく。 ■この地域で子育てしたいと思う親の割合 [現状] 94.0% ⇒ [目標] 100.0%	(1)安心して結婚・出産できる環境づくり ⇒きめ細かな子育て情報の発信も含め、安心して出産、子育てをしていくことができる妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない包括的な支援体制の構築を図る。	①非婚化・晩婚化対策の推進 ●妊娠・出産・子育ての啓発 ●町民の出会い・交流の場の提供 ●あいのトキめきサポーターの活躍 ②妊娠・出産に関する経済的負担の軽減 ●誕生祝金支給事業 ●不妊・不育症治療費助成事業 ●任意予防接種費助成 ③切れ目ない相談支援体制の整備 ●妊娠・出産・子育てにおける連携 ●情報の共有化（あさひDE子育てアプリ） ●産前・産後サポート事業、産後ケア事業等	■あいのトキめき事業の参加を通じて結婚されたカップル数（累計）：6組 ■妊娠・出産に関する経済的支援が充実していると感じる夫婦の割合：100.0% ■あさひDE子育てアプリ登録者数：200人 ■乳幼児健康診査の受診率（年間）：100.0%
	(2)子育て支援と教育の充実 ⇒おうちで子育て応援事業、子どもの保育料・副食費や医療費等に関わる助成を通じて、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 ⇒子育て世代の学習不安に対して、公教育機関における学力向上の支援を推進し、子育て世代の移住検討者がメリットと感じる教育充実策の展開を図る。	①子ども・子育て支援の充実 ●地域子育て支援センター事業 ●多様な保育ニーズへの対応 ●病児・病後児保育 ●児童健全育成事業の推進 ②子育てに関する経済的負担の軽減 ●医療費助成事業 ●おうちで子育て応援事業 ●3歳から5歳児の保育所副食費無料 ●就学支援 ③子どもの教育の充実 ●小中学校学力向上の支援 ●教育環境整備事業（ICT教育プロジェクト等） ●ふるさと教育の推進 ④仕事と家庭の両立支援 ●子育て応援企業の拡大	■病児・病後児保育の登録者数：90人 ■子育て家庭への経済的支援の充実に対する満足度： 未就学児 38.1%、就学児 28.5% （現状維持） ■教員をサポートする外部人材（スタディメイト、英語学習支援員等）1人あたりの児童・生徒数：17.0人 ■PC・タブレット1台あたりの児童生徒数：1.00人

基本目標・数値目標	基本的方向	具体的な施策	主な重要業績評価指標（KPI）
<p>基本目標4 時代に合った地域づくりを進める ⇒地域に携わる全ての人の知恵と行動を結集して、地域の活力を維持し、地域での暮らしの安全・安心、利便性の維持増進を進めていく ⇒地域コミュニティの活性化や地域利便の確保に向けた取組みの充実を図る。 ⇒地域に愛着と誇りを持ち、地域を支える住民や団体（組織）を育て、共に歩んでいく。 ⇒再生可能エネルギーの導入により、地域資源を有効活用した環境にやさしく、持続可能な環境型社会の推進を図る。</p> <p>■住み慣れた地域で暮らし続けることができると感じる町民の割合 [現状] 72.6% (H29) ⇒ [目標] 75.0%</p> <p>■地域に誇りを感じている若者の割合 [現状] 49.4% (H29) ⇒ [目標] 70.0%</p>	<p>(1) 地域の生活サービス機能の維持・強化 ⇒地域の生活・福祉サービス機能の効率的な維持確保を図る。 ⇒地域間の連携を強化し、住民の交流等による地域の活性化、地域間交通の確保等を図る。 ⇒次世代通信基盤への対応など、都市部との情報格差が生じないよう通信網の維持・機能強化を図る。</p>	<p>①生活・福祉サービス機能の確保 ●地域振興施設の活用 ●フレイル予防事業 ●買い物支援事業（移動販売事業）</p> <p>②地域間交通の確保 ●移動手段の確保・拡充 ●既存公共交通の維持 ●デマンド交通の導入検討</p> <p>③通信網の維持・機能強化 ●通信網の維持（福祉、防災等といった地域住民の生活に直結する分野） ●次世代通信基盤（5G）への対応、利活用策の検討</p>	<p>■地域振興施設利用者数（年間）：50,000人 ■あさひまちバス利用者数（年間）：33,000人 ■高速大容量通信対応エリアのカバー率：100.0%（現状維持）</p>
	<p>(2) 地域コミュニティの活性化 ⇒生き生きと活動する人々が多くいる地域づくりを進める。 ⇒地域間の連携の強化による町全体での地域活動の活発化を図る。 ⇒地域おこし協力隊や地域おこし企業人との連携による地域振興を図る。 ⇒「オール朝日町」でのまちづくりへの参加を促進していく。</p>	<p>①地域コミュニティ活動への支援 ●自治振興会活動支援事業 ●多世代交流の推進 ●協働まちづくり体制の整備</p> <p>②町民参加の機会・環境の充実 ●朝日町再生事業の実施 ●タウンミーティング、出前講座の開催</p>	<p>■自治振興会提案・実施件数（累計）：60件 ■再生会議・再生事業（再生塾）によるまちづくり提案事業化件数（累計）：20件 ■出前講座・タウンミーティング参加者数（年間）：550人</p>
	<p>(3) 地域資源を活用した循環型社会の推進 ⇒再生可能エネルギーの導入により、地域資源を有効活用した環境にやさしく、持続可能な環境型社会の推進を図る。 ⇒地域内循環を基本に、災害時の電力の供給源としての利用をも視野に入れ、エネルギーの地産地消に取り組む。</p>	<p>①設備導入の推進・地域活動の活性化 ●再生可能エネルギー設備導入の推進</p>	<p>■再生可能エネルギー整備施設数：1箇所</p>